



平成30年6月18日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証一部)
問合せ先 常務取締役 兼
管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5797-3347

フレセッツ株式会社への追加出資に関するお知らせ

当社は、ブロックチェーン技術の最先端研究開発を行うフレセッツ株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役：日向 理彦、以下「フレセッツ」）による、当社と UTEC（ユーテック）4 号投資事業有限責任組合を引受先とする総額3億4,900万円の第三者割当増資を引き受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本提携の理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするインターネットメディアを企画・開発し運営することを主業としており、利用者に対して電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブにインターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピーに加え、モバトクとお財布.comを運営しております。

一方、フレセッツはブロックチェーン技術の最先端研究開発を行うベンチャー企業で、複数のウォレットとコールドウォレット（※1）をそれぞれマルチシグ（※2）で複合利用できる世界初の事業者向けウォレットである Bitshield®（事業者向けウォレット管理システム：Enterprise Wallet Manager (EWM) for Crypto Assets、以下「EWM」）の開発を進めております。EWMは、仮想通貨を安全に管理するための必要条件である秘密鍵の管理について、必ずしも事業者が社内に専門家を抱えなくても、各社の内部統制基準に合わせて業務フローとして導入が可能であるという特徴を備えています。数々の最先端技術を導入することにより（特許申請中）、既存法定通貨と同等レベルの安全性を担保しつつ、可用性・スケーラビリティを確保することを可能としております。近年、仮想通貨取引所におけるハッキングによる仮想通貨流出も頻繁に発生し、高いセキュリティを担保する仮想通貨ウォレットへのニーズが高まっている中、金融事業者が求める高い要求水準を満たすものと考えています。

当社では、現金や電子マネー等に交換可能なポイントサービスを運営しており、そのポイントは一種の仮想通貨（トークン）であると定義しています。そのため、グローバルな仮想通貨であるビットコイン及びブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考えております。非現金決済社会（＝トークン・エコノミー）が進む中で、当社はポイントサービスとともに、ビットバンク株式会社の持分法適用関連会社化、仮想通貨取引事業を行う子会社である株式会社マーキュリーの設立等、仮想通貨・ブロックチェーン関連への事業展開を積極的に行ってきました。今回のフレセッツへの追加出資を通じて、一層の仮想通貨関連事業を推進していくとともに、仮想通貨（トークン）・ブロックチェーン技術においてビジネスシナジーの可能性を追求してまいります。またフレセッツは、今回の資金調達により、近日公開予定のEWMの完成・充実、エンジニアの採用による開発チームの強化、グローバルなマーケティング活動の強化等に投資する予定です。

- ※1 ホットウォレットとは、インターネットに接続されているウォレットのことを指し、リアルタイムでの送金に対応可能で利便性が高い反面、不正アクセスの標的になりうるため安全性が低いという特徴を有しております。一方コールドウォレットとは、インターネットと完全に切り離されたウォレットのことを指し、安全性は高いものの、利便性が低いという特徴を有しております。
- ※2 マルチシグとは、マルチ・シグネチャの略称であり、マルチシグ対応のビットコインアドレスでは、ビットコインを送付するために複数の署名が必要となります。そのため、マルチシグを採用することで高セキュリティのウォレットサービスを構築可能となります。

2. 資本提携の内容

フレセッツが第三者割当増資により新株式を発行し、その一部を引き受けます。

3. 資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	フレセッツ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都文京区白山1-31-9	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 日向 理彦	
(4) 事 業 内 容	仮想通貨ウォレット管理システム開発事業	
(5) 資 本 金	60 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 8 月 7 日	
(7) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	平成 30 年 6 月 18 日現在において、当該会社の株式 11.9%を所有しております（増資前の比率となります）。なお、持分法適用会社には該当いたしません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は、当該会社よりコンサルティングを受けております。
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 今後の見通し

本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期業績予想（平成 30 年 4 月 20 日公表分）及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 30 年 12 月期)	7,600 百万円	1,000 百万円	990 百万円	645 百万円
前期実績 (平成 29 年 12 月期)	5,400 百万円	955 百万円	960 百万円	650 百万円